

【別紙様式】

桐生市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	桐生市創業・テレワーク推進施設整備支援補助金の交付		
総事業費 (千円)	71,246千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	56,000千円
事業概要	<p>①目的          コロナ禍による地方への移住ニーズの高まりや、テレワークの浸透といった働き方の多様化を踏まえ、創業者やテレワーカーが人的交流を図りながら、柔軟に働ける場所を提供すべく、シェアオフィスとチャレンジショップ（以下、創業・テレワーク推進施設）を整備するもの。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠          補助金：71,246千円          (71,246千円の内訳)          設計費：3,630千円、工事費：56,242千円、設備費：11,374千円</p> <p>③交付対象          1) 交付対象者          創業・テレワーク推進施設の整備を実施し、且つ、当該施設を運営する者（特定非営利活動法人キッズバレイ）1者          2) 交付対象者の選定理由・選定方法          特定非営利活動法人キッズバレイは、桐生市創業支援等事業計画に基づく創業支援機関であり、コワーキング施設の運営や、様々な創業関連イベントを開催する等、若者・子育て世代を中心に本市の創業支援の一端を担っていることに加え、「子育て」という観点から移住支援やワーケーション推進に関する施策にも積極的に取り組んでいる。今般、同法人が本事業を実施するにあたり、本市の趣意に合致することから、施設整備に係る補助金の交付先として選定したもの。</p> <p>④期待される効果          創業・テレワーク推進施設を整備することで、起業を目指す人（起業して間もない人）や、テレワークをしたい人が気軽に利用できるワークプレイスを提供し、移住や二拠点間居住、ワーケーション等の需要を取り込むことで、交流人口の増加といった地方創生の実現が期待される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>コロナ禍によるライフスタイルや働き方の多様化といった外部環境の変化は、これまでの都内一極集中の経済構造からの転換を促し、移住や二拠点間居住、ワーケーション等を通して、地方への「新たな人の流れ」を創る絶好の機会である。</p> <p>ゆえに、特定非営利活動法人キッズバレイを交付対象者として創業・テレワーク推進施設を整備する補助金を交付し、起業を目指す人（起業して間もない人）や、テレワークをしたい人が気軽に利用できるワークプレイスを提供し、地方移住やワーケーション等の需要を取り込むことで、交流人口の増加を図る本事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の目的の一つである「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通して地方創生を図ること」に合致し、当該交付金を活用することの妥当性が認められる。</p>		